

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所
コード番号 1860 URL http://www.toda.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	429,026	1.5	30,463	21.9	33,037	21.5	25,455	△39.5
29年3月期	422,722	△14.2	24,998	15.6	27,197	14.6	42,091	110.0
(注) 包括利益	30年3月期		29,652百万円(△43.1%)		29年3月期		52,073百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	82.71	—	10.8	6.0	7.1
29年3月期	137.07	—	21.1	5.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	563,994	249,394	43.7	803.43
29年3月期	536,582	226,895	41.7	729.35

(参考) 自己資本 30年3月期 246,316百万円 29年3月期 223,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,331	△7,812	△2,015	100,526
29年3月期	58,874	△9,797	△12,608	90,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	4,612	10.9	2.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	6,131	24.2	2.6
	—	0.00	—	20.00	20.00		27.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	18.3	12,200	△0.8	13,200	△2.7	8,900	△13.2	29.03
通期	514,000	19.8	31,000	1.8	33,300	0.8	22,300	△12.4	72.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	322,656,796株	29年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	30年3月期	16,074,979株	29年3月期	15,589,775株
③ 期中平均株式数	30年3月期	307,744,702株	29年3月期	307,083,827株

※期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	400,325	0.2	28,963	23.7	31,275	23.3	24,424	△40.6
29年3月期	399,578	△13.8	23,411	14.3	25,361	13.7	41,100	117.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	79.36		—					
29年3月期	133.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	526,887	233,508	44.3	761.65
29年3月期	502,868	212,780	42.3	692.95

(参考) 自己資本 30年3月期 233,508百万円 29年3月期 212,780百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,700	16.5	12,400	△5.4	8,400	△16.2	27.40
通期	478,000	19.4	31,700	1.4	21,400	△12.4	69.80

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 連結業績の実績及び予想の概要	30
(3) 個別業績の実績及び予想の概要	31
(4) 個別受注・売上・繰越実績	32
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、雇用・所得環境が改善し、個人消費や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しております。建設業界におきましては、官公庁工事の受注が前年度を下回りましたが、民間工事は上回り、全体としては前年度並みに推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に国内グループ会社における外部顧客への売上高の増加及び在外子会社の手持工事の進捗により前連結会計年度比1.5%増の4,290億円となりました。

営業損益につきましては、生産性向上の継続的取組みによる建設事業の利益率向上により、売上総利益は603億円と前連結会計年度比14.0%増加となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、298億円と前連結会計年度比6.9%増加したものの、営業利益は304億円と前連結会計年度比21.9%増加となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、330億円の経常利益（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等の負担の増加等により、254億円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(国内建築)

売上高は2,813億円（前連結会計年度比4.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は178億円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、主に民間工事が前連結会計年度比5.3%減少したことにより、全体では3,259億円と、前連結会計年度比8.3%減となりました。

(国内土木)

売上高は1,093億円（前連結会計年度比10.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は117億円（前連結会計年度比176.9%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事が大型案件の受注に伴い前連結会計年度比34.9%増加しましたが、官公庁工事が前連結会計年度比8.4%減少したことにより、全体では1,089億円と、前連結会計年度比3.2%減となりました。

(投資開発)

売上高は66億円（前連結会計年度比7.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は15億円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は338億円（前連結会計年度比3.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は8億円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

(その他)

売上高は140億円（前連結会計年度比43.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は15億円（前連結会計年度は12億円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、未成工事支出金が74億円減少しましたが、現金預金が142億円、投資有価証券60億円が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して274億円増加の5,639億円（5.1%増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が118億円減少しましたが、社債が100億円、繰延税金負債が97億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して49億円増加の3,146億円（1.6%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が34億円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上254億円などにより、前連結会計年度末と比較して224億円増加の2,493億円（9.9%増）となり、自己資本比率は43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ95億円増加し、1,005億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が358億円となり、仕入債務の減少により118億円、売上債権の増加により22億円の資金が減少しましたが、未成工事支出金の減少により74億円の資金が増加したこと等から、営業活動としては193億円の資金増加（前連結会計年度は588億円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還により69億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により67億円、投資有価証券の取得により50億円の資金が減少したため、投資活動としては78億円の資金減少（前連結会計年度は97億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入により100億円資金が増加しましたが、自己株式の取得による支出により25億円、長期借入金の返済による支出により101億円資金が減少したため、財務活動としては20億円の資金減少（前連結会計年度は126億円の資金減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	29.1%	36.4%	31.9%	41.7%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	31.4%	30.4%	38.3%	41.9%
債務償還年数	5.4年	—	—	1.2年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1倍	—	—	68.3倍	23.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。建設業界におきましては、引き続き堅調な市場環境が予想される一方で、民間企業の業況判断における先行きの不透明感、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念事項を残しております。

連結売上高については、5,140億円（前連結会計年度比19.8%増）、利益につきましては、営業利益310億円（前連結会計年度比1.8%増）、経常利益333億円（前連結会計年度比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益223億円（前連結会計年度比12.4%減）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,790億円（前事業年度比6.6%増）、売上高4,780億円（前事業年度比19.4%増）、営業利益295億円（前事業年度比1.9%増）、経常利益317億円（前事業年度比1.4%増）、当期純利益214億円（前事業年度比12.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、20円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き20円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,386	80,597
受取手形・完成工事未収入金等	133,206	※7 135,438
有価証券	※4 24,749	※4 20,029
販売用不動産	7,974	7,400
未成工事支出金	※8 19,881	※8 12,449
その他のたな卸資産	867	1,669
繰延税金資産	4,178	5,846
その他	11,494	17,442
貸倒引当金	△1,200	△1,071
流動資産合計	267,538	279,802
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,135	17,067
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	585	4,445
土地	※3 70,001	※3 71,670
リース資産(純額)	102	91
建設仮勘定	4,300	2,111
有形固定資産合計	※1 89,125	※1 95,386
無形固定資産		
のれん	—	658
その他	※3 6,878	※3 8,284
無形固定資産合計	6,878	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 168,738	※2, ※4 174,775
長期貸付金	※4 555	※4 489
退職給付に係る資産	824	1,484
繰延税金資産	154	323
その他	2,900	3,051
貸倒引当金	△131	△262
投資その他の資産合計	173,041	179,862
固定資産合計	269,044	284,191
資産合計	536,582	563,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,366	※7 88,499
短期借入金	29,855	25,496
未払法人税等	3,523	3,723
未成工事受入金	28,580	29,657
賞与引当金	6,754	7,371
完成工事補償引当金	4,089	4,089
工事損失引当金	※8 3,289	※8 444
預り金	17,933	23,324
その他	27,661	25,221
流動負債合計	222,054	207,827
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	30,421	29,979
繰延税金負債	13,302	23,023
再評価に係る繰延税金負債	※3 7,272	※3 7,272
役員退職慰労引当金	144	170
役員株式給付引当金	60	120
関係会社整理損失引当金	188	104
退職給付に係る負債	22,084	21,872
資産除去債務	1,095	1,089
その他	3,061	3,139
固定負債合計	87,633	106,772
負債合計	309,687	314,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,682	25,681
利益剰余金	116,816	136,336
自己株式	△8,233	△9,437
株主資本合計	157,267	175,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,513	66,969
繰延ヘッジ損益	1	△3
土地再評価差額金	※3 5,676	※3 5,676
為替換算調整勘定	△542	△658
退職給付に係る調整累計額	△1,957	△1,249
その他の包括利益累計額合計	66,691	70,734
非支配株主持分	2,937	3,078
純資産合計	226,895	249,394
負債純資産合計	536,582	563,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	409,238	414,177
投資開発事業等売上高	13,483	14,848
売上高合計	422,722	429,026
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 359,694	※1, ※3 358,408
投資開発事業等売上原価	10,085	10,276
売上原価合計	369,779	368,684
売上総利益		
完成工事総利益	49,544	55,769
投資開発事業等総利益	3,398	4,572
売上総利益合計	52,942	60,341
販売費及び一般管理費	※2, ※3 27,944	※2, ※3 29,878
営業利益	24,998	30,463
営業外収益		
受取利息	329	318
受取配当金	2,482	2,755
保険配当金	261	240
その他	258	334
営業外収益合計	3,332	3,649
営業外費用		
支払利息	875	823
支払手数料	194	109
その他	63	142
営業外費用合計	1,133	1,075
経常利益	27,197	33,037
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 24
投資有価証券売却益	2,329	2,991
その他	117	268
特別利益合計	2,451	3,284
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 323	※5 452
減損損失	※6 913	—
その他	48	35
特別損失合計	1,286	488
税金等調整前当期純利益	28,362	35,834
法人税、住民税及び事業税	4,470	4,985
法人税等調整額	△18,369	5,302
法人税等合計	△13,898	10,288
当期純利益	42,261	25,545
非支配株主に帰属する当期純利益	169	90
親会社株主に帰属する当期純利益	42,091	25,455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	42,261	25,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,474	3,456
繰延ヘッジ損益	27	△5
為替換算調整勘定	△24	△53
退職給付に係る調整額	1,334	708
その他の包括利益合計	9,811	4,106
包括利益	52,073	29,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,931	29,498
非支配株主に係る包括利益	141	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,587	76,825	△8,236	117,178
当期変動額					
剰余金の配当			△3,070		△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			42,091		42,091
自己株式の処分		△19		240	221
自己株式の取得				△238	△238
自己株式処分差損の振替		19	△19		—
連結子会社の増資による持分の増減		95			95
土地再評価差額金の取崩			989		989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	39,990	2	40,088
当期末残高	23,001	25,682	116,816	△8,233	157,267

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,038	△25	6,665	△545	△3,292	57,840	2,398	177,417
当期変動額								
剰余金の配当								△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益								42,091
自己株式の処分								221
自己株式の取得								△238
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								95
土地再評価差額金の取崩								989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,474	27	△989	3	1,334	8,850	538	9,388
当期変動額合計	8,474	27	△989	3	1,334	8,850	538	49,477
当期末残高	63,513	1	5,676	△542	△1,957	66,691	2,937	226,895

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,682	116,816	△8,233	157,267
当期変動額					
剰余金の配当			△4,612		△4,612
親会社株主に帰属する当期純利益			25,455		25,455
自己株式の処分		△1,321		1,326	4
自己株式の取得				△2,530	△2,530
自己株式処分差損の振替		1,321	△1,321		—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	19,520	△1,204	18,315
当期末残高	23,001	25,681	136,336	△9,437	175,582

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,513	1	5,676	△542	△1,957	66,691	2,937	226,895
当期変動額								
剰余金の配当								△4,612
親会社株主に帰属する当期純利益								25,455
自己株式の処分								4
自己株式の取得								△2,530
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								△0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,455	△5	—	△116	708	4,042	140	4,183
当期変動額合計	3,455	△5	—	△116	708	4,042	140	22,499
当期末残高	66,969	△3	5,676	△658	△1,249	70,734	3,078	249,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,362	35,834
減価償却費	1,736	1,840
減損損失	913	—
のれん償却額	—	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△717	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△431	369
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△584	△222
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,078	△2,221
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	1
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,329	△2,983
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△24
固定資産廃棄損	323	452
受取利息及び受取配当金	△2,812	△3,074
支払利息	875	823
売上債権の増減額 (△は増加)	78,090	△2,266
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,759	7,437
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,276	1,597
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,948	△6,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,273	△11,804
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△9,886	1,035
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,145	2,094
その他	1,894	△206
小計	60,853	21,943
利息及び配当金の受取額	2,812	3,078
利息の支払額	△862	△810
法人税等の支払額	△3,928	△4,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,874	19,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△194
定期預金の払戻による収入	200	220
有形固定資産の取得による支出	△10,586	△6,790
有形固定資産の売却による収入	5	38
無形固定資産の取得による支出	△1,119	△1,888
補助金の受入による収入	—	1,905
投資有価証券の取得による支出	△3,203	△5,051
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,393	6,979
貸付金の回収による収入	58	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,771
その他	△381	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,797	△7,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,159	120
長期借入れによる収入	5,430	5,220
長期借入金の返済による支出	△8,714	△10,140
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△3,070	△4,612
非支配株主への配当金の支払額	△7	△14
自己株式の取得による支出	△16	△2,530
その他	△69	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,608	△2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,336	9,539
現金及び現金同等物の期首残高	54,650	90,986
現金及び現金同等物の期末残高	※1 90,986	※1 100,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(平成29年6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度より、株式会社日新ライフの全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が170百万円及び351,000株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当連結会計年度末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,970百万円	37,141百万円

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	291百万円	288百万円
投資有価証券(その他)	1,528百万円	1,493百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末共に再評価後の帳簿価額を上回っております。

※4 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保(担保予約)に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	571百万円	549百万円
長期貸付金	421百万円	364百万円
計	993百万円	913百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	19,673百万円	17,251百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	49百万円	29百万円
投資有価証券	94百万円	64百万円
計	144百万円	94百万円

5 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
さくらの里メガパワー(同)	250百万円	235百万円

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約極度額	10,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	30,000百万円

※7 期末日満期手形等の会計処理については、交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－ 百万円	0百万円
電子記録債権	－ 百万円	13百万円
支払手形	－ 百万円	285百万円

※8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	2,839百万円	309百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	2,704百万円	427百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	10,587百万円	11,075百万円
賞与引当金繰入額	4,125百万円	4,452百万円
退職給付費用	1,026百万円	1,057百万円
貸倒引当金繰入額	△520百万円	45百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,135百万円	1,421百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	－百万円	0百万円
土地	－百万円	8百万円
その他	4百万円	15百万円
計	4百万円	24百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
その他	2百万円	0百万円
解体撤去費用	320百万円	452百万円
計	323百万円	452百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 他	機械装置及び無形固定資産	長崎県五島市 他	913百万円

収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置912百万円、無形固定資産1百万円であります。なお、当該金額には資産除去債務に関して、これまで合理的に見積ることができなかつた金額を合理的に見積ることができるようになったことに伴い計上した機械装置900百万円を含んでおります。

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額は、主として使用価値であります。使用価値は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを5.0%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	66,386百万円	80,597百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△70百万円
有価証券(譲渡性預金)	24,700百万円	20,000百万円
現金及び現金同等物	90,986百万円	100,526百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,781 百万円
固定資産	3,061 百万円
のれん	693 百万円
流動負債	△155 百万円
固定負債	△841 百万円
株式の取得価額	5,538 百万円
現金及び現金同等物	△2,767 百万円
差引：取得による支出	2,771 百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日新ライフ
事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社日新ライフが所有する優良不動産を取得し、当社の投資開発事業の収益性の強化を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社日新ライフ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月2日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,538百万円
取得原価		5,538百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

693百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,781百万円
固定資産	3,061百万円
資産合計	5,842百万円
流動負債	155百万円
固定負債	841百万円
負債合計	997百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、戦略事業推進室及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び戦略事業推進室については、それぞれ国内の建築事業、土木事業及び投資開発事業等に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

国内連結子会社については、各会社を事業セグメントの単位とし、それぞれ業績評価を行った上で、各報告セグメントへ集約した管理体制をとっております。

当連結会計年度において、報告セグメントを従来の「建築事業」「土木事業」「不動産事業」「その他の事業」の4区分から、集約基準及び量的基準に基づき、「国内建築」「国内土木」「投資開発」「国内グループ会社」の4区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2019」における事業の業績目標の区分や取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

国内建築	: 当社が行う国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
国内土木	: 当社が行う国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
投資開発	: 当社グループが行う国内における不動産の自主開発、売買、賃貸等に関する事業
国内グループ会社	: 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度より、上記の報告セグメントの区分変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用の一部について配賦方法を変更しております。

これにより、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	291,739	98,575	5,191	17,413	412,919	9,802	422,722	—	422,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,917	89	993	17,697	20,698	—	20,698	△20,698	—
計	293,656	98,664	6,184	35,111	433,617	9,802	443,420	△20,698	422,722
セグメント利益又は損 失(△)	19,266	4,256	1,524	1,441	26,488	△1,243	25,245	△246	24,998
その他の項目									
減価償却費	672	191	575	94	1,533	202	1,736	—	1,736

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	279,971	109,263	5,637	20,092	414,966	14,060	429,026	—	429,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	79	993	13,778	16,235	—	16,235	△16,235	—
計	281,356	109,343	6,631	33,870	431,201	14,060	445,261	△16,235	429,026
セグメント利益又は損 失(△)	17,874	11,784	1,580	883	32,124	△1,513	30,610	△147	30,463
その他の項目									
減価償却費	672	193	628	144	1,639	201	1,840	—	1,840

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△147百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社			
減損損失	1	0	0	0	912	—	913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業（浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業）、海外事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社			
当期償却額	—	—	34	—	—	—	34
当期末残高	—	—	658	—	—	—	658

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業（浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業）、海外事業を含んでおります。

2 当連結会計年度において、投資開発事業の収益性強化を目的として㈱日新ライフの株式を取得し、連結子会社としたことにより、投資開発セグメントにおいて、のれん693百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	729円35銭	803円43銭
1株当たり当期純利益金額	137円07銭	82円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,091	25,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,091	25,455
普通株式の期中平均株式数(株)	307,083,827	307,744,702

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度280,000株、当連結会計年度452,748株）。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	226,895	249,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,937	3,078
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,937)	(3,078)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	223,958	246,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	307,067,021	306,581,817

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度455,000株、当連結会計年度450,966株）。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,329	66,782
受取手形	1,427	1,181
電子記録債権	707	1,093
完成工事未収入金	125,251	127,014
有価証券	20,049	20,029
販売用不動産	7,971	6,570
未成工事支出金	18,153	11,231
不動産事業支出金	145	665
材料貯蔵品	340	669
繰延税金資産	4,001	5,668
未収入金	2,553	1,501
立替金	4,938	10,518
その他	3,679	1,498
貸倒引当金	△1,322	△1,151
流動資産合計	244,228	253,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,841	34,194
減価償却累計額	△21,769	△22,282
建物(純額)	11,072	11,911
構築物	1,546	1,618
減価償却累計額	△1,256	△1,303
構築物(純額)	289	315
機械及び装置	6,700	6,708
減価償却累計額	△6,533	△6,428
機械及び装置(純額)	166	280
車両運搬具	93	92
減価償却累計額	△93	△92
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,744	1,710
減価償却累計額	△1,441	△1,425
工具器具・備品(純額)	303	284
土地	64,602	64,900
リース資産	320	297
減価償却累計額	△219	△217
リース資産(純額)	101	79
建設仮勘定	1,187	635
有形固定資産合計	77,722	78,408
無形固定資産		
借地権	4,865	5,075
ソフトウェア	1,004	1,302
その他	979	1,894
無形固定資産合計	6,849	8,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,047	167,791
関係会社株式	5,612	12,651
その他の関係会社有価証券	1,528	1,493
出資金	1	1
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	542	480
破産更生債権等	—	6
長期前払費用	19	87
長期営業外未収入金	9	0
前払年金費用	2,323	2,368
その他	2,285	2,306
貸倒引当金	△310	△262
投資その他の資産合計	174,067	186,932
固定資産合計	258,640	273,613
資産合計	502,868	526,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,276	2,227
電子記録債務	31,782	17,259
工事未払金	61,006	63,839
短期借入金	23,393	21,631
リース債務	51	38
未払金	3,222	4,621
未払法人税等	3,194	3,488
未成工事受入金	27,011	27,708
預り金	16,036	21,534
賞与引当金	6,437	7,058
完成工事補償引当金	4,018	4,001
工事損失引当金	3,276	418
従業員預り金	6,740	7,787
その他	14,914	8,774
流動負債合計	205,362	190,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	30,421	29,879
リース債務	51	37
繰延税金負債	14,306	22,921
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
退職給付引当金	19,970	20,117
役員退職慰労引当金	98	122
役員株式給付引当金	60	120
関係会社事業損失引当金	118	58
資産除去債務	153	148
その他	2,270	2,310
固定負債合計	84,724	102,989
負債合計	290,087	293,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	15,000	35,000
別途積立金	36,774	56,774
繰越利益剰余金	45,757	24,247
利益剰余金合計	103,282	121,772
自己株式	△8,233	△9,437
株主資本合計	143,624	160,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,480	66,926
繰延ヘッジ損益	△0	△3
土地再評価差額金	5,676	5,676
評価・換算差額等合計	69,156	72,599
純資産合計	212,780	233,508
負債純資産合計	502,868	526,887

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	392,442	392,249
投資開発事業等売上高	7,135	8,075
売上高合計	399,578	400,325
売上原価		
完成工事原価	345,615	338,590
投資開発事業等売上原価	5,352	5,891
売上原価合計	350,967	344,481
売上総利益		
完成工事総利益	46,827	53,659
投資開発事業等総利益	1,783	2,184
売上総利益合計	48,610	55,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	375	365
役員株式給付引当金繰入額	60	61
従業員給料手当	9,160	9,633
賞与引当金繰入額	4,071	4,338
役員退職慰労引当金繰入額	43	46
退職給付費用	969	1,002
法定福利費	1,372	1,444
福利厚生費	621	629
修繕維持費	362	245
事務用品費	1,293	1,593
通信交通費	901	1,035
動力用水光熱費	108	108
調査研究費	904	899
広告宣伝費	148	167
貸倒引当金繰入額	△516	△4
交際費	644	622
寄付金	122	72
地代家賃	975	1,071
減価償却費	297	238
租税公課	1,527	1,428
保険料	27	35
雑費	1,725	1,842
販売費及び一般管理費合計	25,199	26,879
営業利益	23,411	28,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43	27
有価証券利息	1	1
受取配当金	2,508	2,780
保険配当金	261	240
雑収入	227	309
営業外収益合計	3,041	3,360
営業外費用		
支払利息	785	741
社債利息	58	65
支払手数料	194	109
雑支出	54	131
営業外費用合計	1,092	1,048
経常利益	25,361	31,275
特別利益		
固定資産売却益	2	12
投資有価証券売却益	2,329	2,991
その他	117	233
特別利益合計	2,449	3,237
特別損失		
固定資産廃棄損	279	452
関係会社株式評価損	912	—
その他	47	34
特別損失合計	1,240	486
税引前当期純利益	26,570	34,026
法人税、住民税及び事業税	3,908	4,230
法人税等調整額	△18,438	5,372
法人税等合計	△14,530	9,602
当期純利益	41,100	24,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	—	36,774	21,758	64,283
当期変動額									
別途積立金の積立									
建設積立金の積立						15,000		△15,000	
剰余金の配当								△3,070	△3,070
当期純利益								41,100	41,100
自己株式の処分			△19	△19					
自己株式の取得									
自己株式処分差損 の振替			19	19				△19	△19
土地再評価差額金 の取崩								989	989
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	—	23,999	38,999
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	15,000	36,774	45,757	103,282

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,236	104,622	55,014	△25	6,665	61,654	166,276
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△3,070					△3,070
当期純利益		41,100					41,100
自己株式の処分	240	221					221
自己株式の取得	△238	△238					△238
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		989					989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,465	25	△989	7,502	7,502
当期変動額合計	2	39,001	8,465	25	△989	7,502	46,504
当期末残高	△8,233	143,624	63,480	△0	5,676	69,156	212,780

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	15,000	36,774	45,757	103,282
当期変動額									
別途積立金の積立							20,000	△20,000	
建設積立金の積立						20,000		△20,000	—
剰余金の配当								△4,612	△4,612
当期純利益								24,424	24,424
自己株式の処分			△1,321	△1,321					
自己株式の取得									
自己株式処分差損の 振替			1,321	1,321				△1,321	△1,321
土地再評価差額金の 取崩									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,000	20,000	△21,510	18,489
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	35,000	56,774	24,247	121,772

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,233	143,624	63,480	△0	5,676	69,156	212,780
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△4,612					△4,612
当期純利益		24,424					24,424
自己株式の処分	1,326	4					4
自己株式の取得	△2,530	△2,530					△2,530
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,445	△3	—	3,442	3,442
当期変動額合計	△1,204	17,285	3,445	△3	—	3,442	20,727
当期末残高	△9,437	160,909	66,926	△3	5,676	72,599	233,508

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成30年6月28日付予定）

新任代表取締役候補者

代表取締役 藤 田 謙 （現 専務執行役員土木本部長）

（注）平成30年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役就任し、その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定です。

退任予定代表取締役

代表取締役 秋 場 俊 一 （常勤顧問に就任の予定）

②その他の役員の変動（平成30年6月28日付予定）

新任取締役候補者

取締役 伊 丹 俊 彦 （現 長島・大野・常松法律事務所顧問）

（注）伊丹俊彦氏は社外取締役の候補者です。

退任予定取締役

取締役 早 川 誠 （常勤顧問に就任の予定）

新任監査役候補者

常勤監査役 大 内 仁 （現 常勤顧問）

退任予定監査役

常勤監査役 西 牧 武 志